

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

地域共生社会の実現を目指す「いわぬま市民」総活躍プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

岩沼市

3 地域再生計画の区域

岩沼市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

宮城県市町村民経済計算において平成22年度と平成25年度の市内総生産額を産業分類別に比較すると、第一次産業863百万円→673百万円（△190百万円）、第二次産業74,219百万円→87,824百万円（+13,605百万円）、第三次産業114,533百万円→117,667百万円（+3,134百万円）、その他△277百万円→△185百万円（+92百万円）であり、市内総生産額は189,338百万円→205,979百万円（+16,641百万円）と増加しているが、主な要因は復興事業に伴う建設業の増加であり、今後の復興事業の進捗状況や生産年齢人口の減少により、市内総生産額は減少に転じていくものと推測される。

本市では、新たな起業・創業の促進を図るため、創業支援事業計画に基づく創業支援として、市商工会や金融機関等と連携し、ワンストップ相談窓口、経営計画策定支援、中心市街地空き店舗活用支援等を行っているが、空き店舗活用は平成27年度で3件、平成28年度は2件のみとなっており、創業に向けて更なる取組が必要とされている。

また、年間177万人の参拝者が訪れ日本三稲荷の一つである竹駒神社や創建1,000年余の歴史をもつ金蛇水神社などの地域資源があり、これまで観光振興に取り組んできたものの、当市の観光客入込数は、平成22年231万人から平成27年233万人（+2万人）と伸び悩んでいる。なお、当市への訪問者は短時間での滞留ケースが多く、市内に周遊できるスポットが不足しているといった指摘を受けている。

4-2 地方創生として目指す将来像

本市は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により沿岸部が甚大な被害を受けた。平成27年国勢調査の結果によると、当市の人口は44,678人であり、震災前の平成22年国勢調査と比較し491人の増加となったが、年齢構成割合は、平成22年国勢調査と比較し、老年人口割合19.9%→23.4%（+3.5%）、生産年齢人口割合65.0%→62.1%（△2.9%）、年少人口割合15.1%→14.5%（△0.6%）と、少子高齢化が進行している。また、人口増加の主な要因は、震災による近隣地域からの避難者や復興事業に伴う工事関連の従事者の増加によるものと推測され、今後、本市の人口減少が進むものと考えている。

これらの人口動態、さらに、高齢化に伴う生活部面における障害が地域社会において生じており、市民との意見交換会などで、いわゆる「買い物難民」の増加や、多様な販売サービスの増加による対面での店舗販売の衰退や、後継者不足等により個人商店が減少している旨、意見を頂いている。これらの状況等を踏まえると、魅力ある地域づくりや購入したくなる店舗づくり、商店や中小企業に対する事業承継や後継者育成のための支援事業の強化、創業の促進、中心市街地活性化施策の拡充等を進めることが必要である。

このことから、本市では、人口減少社会の課題に対し、魅力あふれる地方創生の実現に取り組むため、岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、起業等に挑戦できる環境の整備、市民の社会参加に向けた環境づくり、高齢者や障害者等が生きがいを持ち生涯活躍できる地域社会づくりに取り組むこととしている。

これらを推進するため、市内で集客力のあるJR岩沼駅周辺地域にチャレンジショップと地域の市民活動・多世代交流の拠点となる「（仮称）地域しごとチャレンジセンター」を、また、市民会館・中央公民館や総合体育館等の公共施設が集中する地域に市のPR商品や農作物等を販売する「（仮称）つながるショップひまわり」を設置する。

「（仮称）地域しごとチャレンジセンター」では、本市で初となるチャレンジショップの創設や当該施設での創業支援に関するセミナーや相談会

等を開催し創業マインドの醸成と新規創業を促す。チャレンジショップ終了後は、空き店舗対策事業等により創業へ向けた支援を行う。併せて、当該施設内にて公益的な市民活動についての相談支援、人材育成支援機能を設けることにより、市民、市民活動団体、企業、行政など様々な主体が交流し、地域ニーズに合わせた事業展開や新たな発想を生み出す空間を創出する。

また、「(仮称) つながるショップひまわり」は、物販の空白地域において地域の高齢者等の協力を得て、市のPR商品や農産物をはじめ、ジュース類や菓子等の商品の販売を行う。なお、運営にあたっては、既存の障害者地域就労支援センター「ひまわりホーム」のサテライトショップとし、障害者がサービスの受け手でなく、自らが地域住民にサービスを提供する仕組みを構築する。

国道4号線と6号線の合流点であり、仙台空港が所在するというアクセス環境の良さを活かし、本市の魅力を効果的に伝えるイメージアップの推進、積極的にしごとづくりやしごとづくりを通じ、高齢者や障害者等を含めて誰もが役割を持ち、生涯活躍できるまちづくりに取り組むことにより、地域の活性化を図りながら地域共生社会の実現を目指す。

また、少子高齢化・核家族化が進行する中、家庭では子育てや介護など、地域に潜在する課題は複雑化・重層化しており、行政だけでは対応が困難となっていることから、市民、市民活動団体、企業、行政など様々な主体が関わり合い、支え合いながら人口減少・少子高齢化における様々な地域課題の解決に向けた地域社会づくりに取り組む。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
チャレンジショップ における年間売上額 (単位:千円)	0	0	0	4,000
チャレンジショップ を通じた年間創業件	0	0	0	0

数（単位：件）				
施設の年間利用者数 （単位：人）	0	0	0	11,000
（仮称）つながるシ ョップひまわりにお ける年間販売額（単 位：千円）	0	0	2,000	3,000
（仮称）つながるシ ョップひまわりにお ける年間利用者数（ 単位：人）	0	0	4,000	6,000

	平成32年度 増加分 （4年目）	平成33年度 増加分 （5年目）	KPI増加分の累計
チャレンジショップ における年間売上額 （単位：千円）	4,500	5,000	13,500
チャレンジショップ を通じた年間創業件 数（単位：件）	1	2	3
施設の年間利用者数 （単位：人）	12,000	13,200	36,200
（仮称）つながるシ ョップひまわりにお ける年間販売額（単 位：千円）	4,000	5,500	14,500
（仮称）つながるシ ョップひまわりにお ける年間利用者数 （単位：人）	8,000	11,000	29,000

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

JR 岩沼駅周辺地域にチャレンジショップや地域交流の場等が一体となった「(仮称) 地域しごとチャレンジセンター」を設置する。当該施設で創業支援に関するセミナーや相談会等を開催し創業マインドの醸成と新規創業を促す。チャレンジショップ終了後は、空き店舗対策事業等により創業へ向けた支援を行う。併せて、当該施設内にて公益的な市民活動を推進するための相談支援、人材育成支援機能を設ける。

また、市民会館・中央公民館や総合体育館等の公共施設が集中する地域に市のPR商品や農作物等を販売する「(仮称) つながるショップひまわり」を設置する。

これらにより、新たな交流づくりや就労の機会の場を創出し、誰もが役割を持ち活躍できる環境づくりを行うとともに、地域の活性化を図る。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 地方拠点整備交付金(内閣府):【A3007】

① 事業主体

岩沼市

② 事業の名称: 地域全体で「しごと」を支援する拠点整備計画(市民の経済活動を地域で循環させる拠点整備)

③ 事業の内容

JR 岩沼駅近辺に、意欲のある創業希望者を応援するチャレンジショップや市民活動・多世代交流の拠点施設を整備する。

創業マインドの醸成と新規創業者による起業を促すため、チャレンジショップの創設に加え市商工会・日本政策金融公庫・宮城県商工会連合会等と連携し創業支援に関するセミナーや相談会等を当該施設で開催する。

また、当該施設内にて公益的な市民活動についての相談支援や人材育成支援機能を設けることにより、まちづくりの担い手育成を行う。企業、市民活動団体、行政など様々な主体が交流することにより、地域ニーズに合わせた事業展開や新たな発想を生み出す空間を創出し、多様な主体による地域の活性化と協働のまちづくりを目指す。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

市は、当該施設の設置を行い、施設管理を担う職員(市民活動支援業務を含む)の配置を行うが、チャレンジショップ運営支援業務については市商工会が担う。関係団体等の協力による創業に関する各種セミナー・相談会の開催や、市民活動支援の充実に努めることにより、施設利用者を増加させ、施設利用料・チャレンジショップ賃料を基に施設運営の自立性を高める。

【官民協働】

市は「（仮称）地域しごとチャレンジセンター」を整備し、市民活動に関する支援業務や施設管理業務を行うとともに、関係機関との連絡調整を行う。また、施設の活用を通して地域の稼ぐ力を向上させるため地域経済分析システム（RESAS）等による各種客観データを市商工会等へ提供する。

仙台・みやぎNPOセンターは、センターがもつ企業・大学・自治体等のネットワークや市民活動支援に関する専門的な知識により市が行う相談支援業務をバックアップする。

市商工会は、日本政策金融公庫や宮城県商工会連合会等と連携し、経営相談や資金調達など創業に必要な各種支援をチャレンジショップ入居者へ提供する。

【政策間連携】

創業支援政策と市民活動を主体とするまちづくり政策を1つの施設内において実施するため、チャレンジショップによる創業支援や市民活動支援によるまちづくりの担い手育成を図るための各種相談支援や啓発活動を行う。公益的な市民活動に取り組む人材・団体を育成することで、市民が主体的に地域課題の解決や地域の価値を高めるための取組を推進するとともに、チャレンジショップと市民活動団体等との交流スペースを確保し、将来的には地域ビジネスにも参画する人材の育成や地域のまちづくり運営を担う人材の育成を進める。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 （現時点）	平成29年度 増加分 （1年目）	平成30年度 増加分 （2年目）	平成31年度 増加分 （3年目）
チャレンジショップ における年間売上額 （単位：千円）	0	0	0	4,000
チャレンジショップ を通じた年間創業件 数（単位：件）	0	0	0	0
施設の年間利用者数 （単位：人）	0	0	0	11,000

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
チャレンジショップ における年間売上額 (単位:千円)	4,500	5,000	13,500
チャレンジショップ を通じた年間創業件 数(単位:件)	1	2	3
施設の年間利用者数 (単位:人)	12,000	13,200	36,200

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点の事業の重要業績評価指標（KPI）をもとに、各指標の集計を行い、外部有識者により構成される岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略PDCAサイクル検証委員会（年4回程度開催）において検証を行う。

【外部組織の参画者】

岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略PDCAサイクル検証委員会を構成する有識者（宮城大学事業構想学部事業計画学科教授、東北工業大学工学部建築学科准教授、日本政策金融公庫仙台支店長、七十七銀行岩沼支店長、日本建築家協会東北支部宮城地域会長）や市議会へ重要業績評価指標（KPI）の達成状況を示し検証を行う。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 302,426千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日（5ヵ年度）

(2) 地方拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

岩沼市

- ② **事業の名称**：地域の力で障害者等の就業を支援する拠点整備計画（市内東部地区の物販を面的に販売する拠点整備）

③ **事業の内容**

「(仮称) つながるショップひまわり」を設置し、福祉団体等が栽培する農作物や市PR商品等の授産品、ジュース類や菓子等を販売する。

さらに、地方創生加速化交付金を活用し作成した近隣2市2町連携による観光チラシ等を設置し、当ショップを訪れた方々に対し、市の紹介や魅力をPRする。

なお、これらの運営にあたっては、現在、市の障害福祉施設の指定管理者が実施することになる。

④ **事業が先導的であると認められる理由**

【自立性】

市は、当該施設の設置を行い、施設運営には市障害福祉施設の指定管理者に委託を行う。設置地域は、市民会館や陸上競技場、災害拠点病院など官民の大きな施設が隣接する公園内という好立地であり、今回、サテライトショップ「(仮称) つながるショップひまわり」として、多くの利用者と収益性の確保を目指す。公共施設であるため施設管理の一部は市が負担するものの、障害福祉事業として障害者に就労の機会を提供し障害福祉サービス費の収入を得ることで将来的には自立した運営を行うことが可能である。

【官民協働】

市は「(仮称) つながるショップひまわり」を整備し、福祉団体等は産品等を持ち寄る。それらを指定管理者は販売するとともに、市の観光チラシ等を配布し、観光振興等を目指す。

【政策間連携】

商工観光政策と障害者福祉政策を1つの施設内において実施するため、「(仮称) つながるショップひまわり」で市のPR商品の販売を行うことによる商業（観光）振興への寄与とともに障害者の就労機会の拡大を図る。また、地域の観光情報を設置することにより市外、県外からの来訪者等へ市の魅力を伝え、滞在時間の延伸を促す。

【地域間連携】

地方創生加速化交付金を活用し、名亙地場産業振興協議会（名取市、岩沼市、亙理町、山元町の2市2町で構成）が新たに作成した観光

チラシ等をショップに設置するとともに、連携市町が地域情報を一体的にPRしていくことで、当該施設を含め地域エリア全体への誘客効果を波及させる。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
(仮称) つながるショップひまわりにおける年間販売額 (単位: 千円)	0	0	2,000	3,000
(仮称) つながるショップひまわりにおける年間利用者数 (単位: 人)	0	0	4,000	6,000

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累計
(仮称) つながるショップひまわりにおける年間販売額 (単位: 千円)	4,000	5,500	14,500
(仮称) つながるショップひまわりにおける年間利用者数 (単位: 人)	8,000	11,000	29,000

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点の事業の重要業績評価指標（KPI）をもとに、各指標の集計を行い、外部有識者により構成される岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略PDCAサイクル検証委員会（年4回程度開催）において検証を行う。

【外部組織の参画者】

岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略PDCAサイクル検証委員会を構成する有識者（宮城大学事業構想学部事業計画学科教授、東北工業大学工学部建築学科准教授、日本政策金融公庫仙台支店長、七十七銀行岩沼支店長、日本建築家協会東北支部宮城地域会長）や市議会へ重要業績評価指標（KPI）の達成状況を示し検証を行う。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 39,632千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日（5ヵ年度）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 中心市街地空き店舗活用支援事業

事業概要：市商工会に登録された中心市街地空き店舗を活用（入居）して新規開業する事業者に対し、店舗改装費用や賃借料の一部を「中心市街地空き店舗活用事業補助金」として市が市商工会に助成する。

実施主体：岩沼市商工会

事業期間：平成24年度～

(2) ワンストップ相談窓口による創業支援

事業概要：市役所にワンストップ相談窓口を設置し、市商工会等の支援機関と連携し、創業希望者や創業から間もない新規事業者からの相談や質問に対応できる体制を整備する。

実施主体：岩沼市

事業期間：平成28年度～

(3) 経営計画作成支援事業

事業概要：創業希望者に対し、市商工会が事業計画の作成に関する

る指導を行い、創業に必要な「経営」「財務」「人材育成」「販路開拓」の4分野の地域習得を図る。

実施主体：市商工会

事業期間：平成28年度～

(4) 市民活動サポートセンター事業

事業概要：市民活動や協働事業等についての相談、市民活動に関する情報収集・提供等を行うもの。

実施主体：岩沼市

事業期間：平成24年度～

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点の事業の重要業績評価指標（KPI）をもとに、各指標の集計を行い、外部有識者により構成される岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略PDCAサイクル検証委員会（年4回程度開催）において検証を行う。

【外部組織の参画者】

岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略PDCAサイクル検証委員会を構成する有識者（宮城大学事業構想学部事業計画学科教授、東北工業大学工学部建築学科准教授、日本政策金融公庫仙台支店長、七十七銀行岩沼支店長、日本建築家協会東北支部宮城地域会長）や市議会へ重要業績評価指標（KPI）の達成状況を示し検証を行う。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
チャレンジショップ における年間売上額 (単位:千円)	0	0	0	4,000

チャレンジショップを通じた年間創業件数（単位：件）	0	0	0	0
施設の年間利用者数（単位：人）	0	0	0	11,000
（仮称）つながるショップひまわりにおける年間販売額（単位：千円）	0	0	2,000	3,000
（仮称）つながるショップひまわりにおける年間利用者数（単位：人）	0	0	4,000	6,000

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累計
チャレンジショップにおける年間売上額（単位：千円）	4,500	5,000	13,500
チャレンジショップを通じた年間創業件数（単位：件）	1	2	3
施設の年間利用者数（単位：人）	12,000	13,200	36,200
（仮称）つながるショップひまわりにおける年間販売額（単位：千円）	4,000	5,500	14,500
（仮称）つながるショップひまわりにおける年間利用者数（単位：人）	8,000	11,000	29,000

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略 PDCA サイクル検証委員会や議会の

関与を得ながら検証を行い、検証結果は市ホームページで公表する。